

# 身体障害者スポーツの地域振興が指導者養成に 与えた影響 (1973-1982)

—大阪市身体障害者スポーツセンターの動向を中心として—

Impact of regional promotion of sport for the physically  
disabled on sport instructor and training (1973-1982) :

Trends in the Osaka City Sports Center for  
Physically Disabled

金子元彦\*  
KANEKO Motohiko

## 要旨

本研究では、1973年から推進された身体障害者スポーツの地域振興に関連して、地方研修会が身体障害者スポーツ指導者養成に与えた影響を検討すること、および、1974年に開設された大阪市身体障害者スポーツセンターが身体障害者スポーツ指導者養成に与えた影響を検討することを目的とした。

地方研修会がはじまった当時、日本全体で身体障害者スポーツ指導者が著しく不足しており、財団法人日本身体障害者スポーツ協会を中心とした全国研修会では賄いきれない実情があったことから、指導者を量的に増大していくことに対しては一定の貢献があったと評価できる。一方、基準となる研修内容が定まっておらず、適切な指導書も不在だった時期であり、受講者の資質の向上にどの程度の寄与があったかという点については疑問が残る。

開設当時の大阪市身体障害者スポーツセンターは身体障害者スポーツ指導に関する理論をほとんど持っていなかった。その後、いわゆる現場での実践的な知を蓄積していったが、開設当初より研究紀要を発行したり、助成を得て出版物を発行するなど、その実践的な知を公共財として残すことに努めていた。こうした取り組みは、その後の日本の障害者スポーツの発展に多大な貢献があったと考えられた。また、大阪市身体障害者スポーツセンターを中心とした一連の地域振興は、国際的な動向が助力として作用したことが示唆された。

キーワード：身体障害者スポーツ、指導者養成、指導書、テキスト、藤原進一郎

---

\*東洋大学ライフデザイン学部健康スポーツ学科 Toyo Univ. Faculty of Human Life Design  
連絡先：〒351-8510 埼玉県朝霞市岡48-1

## 1. はじめに

日本における身体障害者スポーツ指導者養成事業は1966年にはじまった。1965年から全国身体障害者スポーツ大会が開催されたことが契機となっており、この大会を開催するための指導者や運営者が必要となり、「身体障害者スポーツ指導者講習会」が開かれた（稗田・1974、藤原・2006、水原・2015など）。主催は厚生省より委託された財団法人日本身体障害者スポーツ協会（以下、「協会」とする）であり、講習会開催の目的は身体障害者の機能訓練の促進とスポーツの振興であった。その後、名称、主催者、会場や講義内容などを変えながら、1985年に「財団法人日本身体障害者スポーツ協会公認身体障害者スポーツ指導者制度」が発足した。2009年には、「財団法人日本障害者スポーツ協会公認資格認定制度」と改称するとともに、資格取得方法を整理して今日へと発展、継承されてきた。また、身体障害者スポーツについては、1964年のパラリンピック東京大会を引き受けた際の経緯もあり、長く厚生省が所管した。しかし、厚生省は身体障害者スポーツを専門とする部署を持たなかったことから、身体障害者スポーツの振興やその展開は厚生行政、特に身体障害者福祉政策と連動してきたこと（田中・2006）を確認しておきたい。また、本研究対象期間を考える上では、1975年に国連にて「障害者の権利宣言」が、続く1976年には1981年を「国際障害者年」と定めることが採択されたことも確認しておきたい。

障害者スポーツ指導者に関わる研究については、実践的研究や指導者の質向上の一助とすべく実践面への示唆を意図したものが多く、具体的には保井ら（2006および2007）、内田・永野（2009）によるもの等が挙げられる。保井ら（2006および2007）は、財団法人日本障害者スポーツ協会公認資格認定制度に基づく認定校において、資格取得に必須とされている現場実習をいかに積み重ねるかという視点から、教員免許取得に関わる介護等体験での気づきや日常生活における気づきをきっかけとした取り組みの重要性を示唆している。内田・永野（2009）は、障害者スポーツ指導者の意識調査を実施し、指導経験不足や指導内容の適切性等が不安要素の上位であったことを明らかにしている。特に指導経験の少ない指導者は経験不足やルール等の理解に不安を感じていたこと、指導経験が一定以上の指導者の場合、人間関係やコミュニケーションの取り方に不安を抱えていたことを指摘している。

障害者スポーツ指導者養成講習会（以下、「講習会」とする）の変遷に関わる研究や記述としては、中川（1976）、藤原（2006）、藤田（2013）、金子（2020）、協会（2020）などがある。中川（1976）は1966年および1967年の講習会が競技規則の伝達を主たる目的としていたのに対して、1968年以降は競技規則の伝達に留まらず各種身体障害者に関する知識とスポーツの理論および実際の両面にわたって研修することを目的とした講習会に発展したことを記している。金子（2020）は1966年および1967年開催の講習会における科目名や担当講師などを検討し、全国身体障害者スポーツ大会や国際大会で採用されている種目の競技方法や競技規則を学ぶことが中心であったと総括している。藤原（2006）は、自身の受講者および講師としての経験も踏まえながら、1966年から執筆時期までの講習会についてその変遷を詳細に記述している。その中では、1968年、および1973年に名称変更が行われ都度、講習会の期間が延長されていったこと、1968年からは身体障害者スポーツ指導員資格認定証と指導者バッジが授与されたことのほか、1971年からは国立身体障害センターと協会の共催となったこと、1973年以降、指導者養成を目的とした講習会が多様化したことなどを報告している。藤田（2013）も藤原（2006）

による記述を参考にしながら、特に1990年代以降の指導者養成制度について詳しく記している。

1973年以降、身体障害者スポーツの地域振興が推進される中、ブロックごとに地方研修会も開催されるようになったが（協会・2019）、地方研修会についての検討は乏しい。近藤ら（1977）が静岡県における身体障害者指導者養成の現況を報告し、研修内容と基本方針が定まっていなかったことや認定に係る基準がないことを課題として指摘しているものや、大阪市身体障害者スポーツセンターの指導員（理学療法士）であった近藤（1977）が障害や疾患に対する知識と指導技術とを兼ね備えた指導員の育成と指導書の作成が急務であることを指摘したものが散見される程度で、地方研修会の意義についてはほとんど検討されていない。また、身体障害者スポーツの地域振興と連動して、1974年に大阪市身体障害者スポーツセンターが日本ではじめての障害者優先のスポーツセンターとして開設された。在宅の身体障害者を念頭に置いた障害者優先の利用しやすい施設として開設・運営されてきた特徴に焦点を当て、その多大な貢献について検討した言説はみられるものの（藤田・2013、協会・2019など）、そこでの実践的な知の蓄積が、その後の身体障害者スポーツにどのような影響を与えてきたのかについてはほとんど触れられていない。また、身体障害者スポーツの普及という重要な命題を考えるにあたって、指導者養成に関わる検討は欠くことができない。

こうした点から考えたとき、地域振興と連動した地方における指導者研修会の動向がいかなるものであり、それが日本の身体障害者スポーツ指導者養成にどのような影響を及ぼしたのかを検証することは不可欠となる。中でも、日本で最初の身体障害者スポーツセンターであり、その後の日本の身体障害者スポーツに大きな貢献と影響を及ぼしてきた大阪市身体障害者スポーツセンターにおける実践的な知がどのように蓄積され、それが公共財として指導者養成事業にどのような影響を及ぼしてきたのかを検討することは、指導者養成のあり方を考えていく上での知見が得られることだけに留まらず、日本における身体障害者スポーツの変遷を捉えていく際の新たな視点が提供できるものと考えられる。

## 2. 目的

本研究では、1973年から推進された身体障害者スポーツの地域振興について、地方研修会が身体障害者スポーツ指導者養成に与えた影響を検討すること、および、1974年に開設された大阪市身体障害者スポーツセンターが身体障害者スポーツ指導者養成に与えた影響を検討することを目的とする。

## 3. 史料等について

本研究では、協会が発行した『二十年史』（1985）など関連する著述を主たる史料とした。また、2019年7月に藤原進一郎氏（以下、「藤原」とする。<sup>注1</sup>）および大阪長居障がい者スポーツセンター館長である小山直幸氏（以下、「小山」とする。<sup>注2</sup>）にインタビューを行っており、その内容も史料とした。当初、藤原へのインタビューのみを予定していたが、藤原の配慮により小山の同席も実現したため、より正確な聞き取りが可能となった。

年代については西暦表記とした。協会が発行する『事業実施概要』も原本は、たとえば『昭和50年度 事業実施概要』のように和暦だが、本研究では西暦に代えて表記した。

「しょうがい」(障害、障がいなど)の表記については、本研究の対象時期には一般的に「障害」と表記していたことなどから、特に断りのない限り、「身体障害者」や「障害者」と表記した。

#### 4. 身体障害者スポーツの地域振興への動向

1968年から1972年の身体障害者スポーツの指導者養成講習会は、体育・スポーツに関する理論の本格的な導入がはじまりつつも依然として身体障害者福祉行政の影響を強く受けてスポーツ指導者養成が推し進められた。そして「機能訓練」や「リハビリテーション」を第一義とした身体障害者スポーツ指導者養成の集大成を迎えた。パラリンピック東京大会を契機とした身体障害者スポーツ振興は、身体障害者福祉行政の上に乗りながら徐々に成果をあげていった。

1970年の身体障害者福祉審議会(会長:葛西嘉資)の答申では、リハビリテーションの体制整備、施設の近代化及び計画整備、重度障害者援護対策の強化等について提言を行っているが、その中では、

身体障害者の福祉向上を図るのに必要なレクリエーション、スポーツ等の文化活動のための便宜を供与し、指導員を配置して指導に当たり、身体障害者の健康の増進、教養文化の向上を図るための地域単位の身体障害者福祉センターの新設(厚生問題研究会1988:1206)

と身体障害者の文化活動の推進について提言している。身体障害者スポーツセンターは身体障害者福祉センターに相当する。この提言を受けた厚生省は1972年から身体障害者福祉センター等の設置に係る予算措置を決定し、1972年に1974年から開館する大阪市身体障害者スポーツセンター設置のための予算が措置(国庫補助)された(大阪市身体障害者スポーツセンター・1984)。大阪市身体障害者スポーツセンターは日本で初めての身体障害者優先のスポーツ施設であり、在宅の身体障害者が家族ぐるみで気軽に利用できる総合的なスポーツ施設として設置された(大阪市身体障害者スポーツセンター・1978)。1975年には同様の施設である玉津福祉センターが兵庫県に建設された。また1973年からは身体障害者スポーツ指導員研修事業が身体障害者のスポーツ振興の一環として位置づけられたことから、国の委託事業として予算化され、それに基づいて実施されることとなった。

このようにして従前と比べて身体障害者スポーツの拡充が見込める状況が整い、協会と国立身体障害センターが中心となって開催してきた従来からの指導者養成講習会(以下、「全国研修会」とする)だけでなく、地方研修会も開催されることとなった。いわゆる中央による上からのスポーツ振興だけでなく、地方における振興を推進する時期へと移行していった。それに伴い、全国研修会でも地域振興を念頭に置いた内容が取り入れられていくようになる。

1973年3月31日には、『都道府県身体障害者スポーツ協会の設立について(依頼)』とする文書が協会(会長:葛西嘉資)から各都道府県宛に出された。主な内容は次のとおりであった。

身体障害者のスポーツは、昭和39年開催されたパラリンピック東京大会を契機として、年々隆盛をみてきており、身体障害者の積極的な社会活動参加への意欲の高揚はもちろんのこと身体障害者に対する一般社会の理解も一層たかまっております。

当協会は、身体障害者のスポーツ振興のため全国身体障害者スポーツ大会の開催、国際大会への選手の派遣及び指導者の養成等逐年その実績を挙げつつありますが、昭和48年度予算（案）におきまして事務局職員、ボランティアの養成費の当協会への委託費が新規に認められる予定であり一層の充実を加えようとしております。

つきましては、身体障害者のスポーツの重要性を認識され、その振興と地域社会の理解をいっそう深めるため都道府県身体障害者スポーツ協会の組織が急務と考えられますので、これが設立について貴職におかれましても何分のご尽力をいただき、早急に発足できますようよろしくご配慮くだされたくお願い申し上げます。

さらに、1973年10月12日に厚生省から各都道府県指定郡市民主管部（局）長あてに、『身体障害者スポーツの振興等について』とする文書が出された。内容は次のようであった。

身体障害者のスポーツ振興の一環として、身体障害者スポーツ指導員研修事業が、昭和48年度から国の委託事業として実施されることについては、昭和48年10月12日社更第153号により社会局長より通知されたところであるが、貴都道府県（指定都市）におかれても、管下の各身体障害者スポーツ関係団体とも密接な協議を行い、身体障害者のスポーツの振興を図るように努められたい。

なお、都道府県（指定都市）単位の身体障害者スポーツ協会の設立等については、さきに別添写のとおり、日本身体障害者スポーツ協会会長から各都道府県身体障害者団体連合会会長あてに依頼されたところであるので、この点を留意のうえ特別のご尽力をお願いしたい。

1960年代以降の高度経済成長による社会情勢の変化に伴って身体障害者の様相も変化し、戦後のように戦傷した入所者ばかりでなく、在宅の身体障害者も多数となった。これに対応すべく厚生省を中心に身体障害者福祉行政が遂行される中、1970年の身体障害者福祉審議会による答申の中で、指導者を備えた身体障害者福祉センターの新設（身体障害者スポーツセンターもこれに該当する）が提言された。その延長線上で、在宅身体障害者にとって利用しやすいように指導者の常駐した総合スポーツ施設として大阪市身体障害者スポーツセンターの設置、開設が具体化したこと<sup>注3)</sup>などから、各地域における身体障害者スポーツ指導者の養成が急務となっていった。このようにして身体障害者スポーツを各都道府県で振興していく機運が高まり、身体障害者スポーツ協会設立のための啓発がなされ、身体障害者スポーツの普及・発展に向けた施策が講じられていった。その具体的な施策のひとつが、協会を中心とした地方研修会の開催であった。

こうして、1973年以降、協会と各都道府県や身体障害者団体との連携によって地方研修会が開催されるようになるとともに、従来の全国研修会において身体障害者スポーツの地域への振興を念頭に置いた科目配置もみられるようになった。

## 5. 1973年からはじまった地方研修会の概要と意義

表1は1973年度から1982年度の地方における身体障害者スポーツ研修会がどのように実施されたのか、その概要をまとめたものである。この期間における各年度あたりの平均開催都道府県数、平均延べ講師数および平均受講者数は、それぞれ10.7か所、83.6名および663.7名であった。延べ受講者総数は6,100名であった。また、開催都道府県のうち直近に全国身体障害者スポーツ大会の開催を控えている都道府県での開催については、年度平均で34.6%であった。

表1 1973年から1982年の地方研修会の概要

年度	研修会名称	開催都道府県数	開催都道府県のうち、全国身体障害者スポーツ大会開催を控える都道府県の開催状況(年度)	開催都道府県のうち、全国身体障害者スポーツ大会開催を都道府県の開催割合(%)	延べ講師数(人)	受講者数(人)
1973	身体障害者スポーツ指導員研修会	9	千葉(1973)、茨城(1974)、三重(1975)、佐賀(1976)	44.4	77	366
1974	身体障害者スポーツ指導員研修会	12	三重(1975)、佐賀(1976)、宮崎(1979)	25.0	70	585
1975	身体障害者スポーツ指導員研修会	7	三重(1975)佐賀(1976)、青森(1977)、宮崎(1979)	57.1	47	778
1976	身体障害者スポーツ指導員研修会	5	青森(1977)、長野(1978)、宮崎(1979)	60.0	43	468
1977	身体障害者スポーツ指導員研修会	7	青森(1977)、長野(1978)、宮崎(1979)	42.9	47	878
1978	身体障害者スポーツ指導員研修会	13	長野(1978)、栃木(1980)、滋賀(1981)、島根(1982)	30.8	94	793
1979	身体障害者スポーツ指導員研修会	15	栃木(1980)、滋賀(1981)、島根(1982)、群馬(1983)	26.7	103	829
1980	身体障害者スポーツ指導員研修会	14	栃木(1980)、滋賀(1981)、島根(1982)、群馬(1983)	28.6	93	881
1981	身体障害者スポーツ指導員研修会	14	滋賀(1981)、島根(1982)、群馬(1983)	21.4	122	522
1982	身体障害者スポーツ指導員研修会	11	島根(1982)	9.1	140	537
平均		10.7		34.6	83.6	663.7

【『創立二十年史』より筆者作成】

1964年のパラリンピック東京大会の前から身体障害者スポーツに関わり、その発展に多大な貢献をした増田は、地方研修会が初めて開催された1973年の前年にあたる1972年に次のような指摘をしている。

社会復帰をした身障スポーツマン達が指導者が得られずに困っていることを終始耳にすることは悲しい。これは一つには身障スポーツ専門の指導者の絶対数が少ないことが最大の原因であろう。日本身障者スポーツ協会が数年来指導者養成講習会を開いているが、関係方面への刺激くらいにはなるかもしれないとしても、年間50名という少数では全国的な必要からみれば焼け石に水であろう。（増田1972：102）

中川も、「指導者のこと、施設のことを考えると心の重くなるのを禁じ得ません。（中略）身障者とスポーツの両者をよく理解し、知識と技能、そして手練に優れた指導者の出現が待たれる」（中川1972：604）と増田同様に指導者の不足を指摘している。協会を中心として開催してきた1966年から1972年の全国研修会における受講者数について、協会（1985）による『創立二十年史』に基づいて算出すると、この期間の平均受講者数は38.7名、受講者総数は270名に留まる。

より詳しい資料の残る1982年度の地方研修会の概要については、表2の通りにまとめられる。主催者についてみると、研修会11件のうち、身体障害者福祉協会が3件、身体障害者スポーツ協会が7件、開催県のスポーツ振興会が1件であった。特筆すべきは麒麟財団による助成を受けて地方研修会の一部が展開されていることである。麒麟財団は国際障害者年の1981年7月に福祉目的専門の財団として設立されている（公益財団法人キリン福祉財団HP）。こうした設立の経緯を持つ財団によって身体障害者スポーツ指導者養成のための地方研修会に対する助成がなされたことは、その背景に1975年の「障害者の権利宣言」以降の障害者福祉に対する国際的な関心の高まりがあったこと、つまり、国際的な動向に後押しされたものと推すことができるだろう。

地方研修会の研修内容については、各スポーツ種目に関することや競技規則に関するを中心に扱われていたが、近藤ら（1977）が静岡県における身体障害者指導者養成の現況を報告する中で、研修内容と基本方針が定まっていないことや認定に係る基準がないことを課題として指摘している。また、1973年度から1982年度の間の地方研修会開催都道府県のうち直近に全国身体障害者スポーツ大会の開催を控えている都道府県での開催が年度平均で34.6%であったことなどから考えると、全国身体障害者スポーツ大会の運営スタッフを養成することに主眼のひとつがあったことも推察できる。なお、藤田（2013）は2010年代に入っても地方における障がい者スポーツ組織は、なお未整備の状況が残っていることを指摘している。

これらの点から考えると、1973年にはじまった地方研修会は、身体障害者スポーツが徐々に普及していく一方で顕在化してきた身体障害者スポーツ指導者の不足を量的に解消していく一助になったと考えられるが、それは一部の身体障害者スポーツ関連組織が早期に整備されていった地域に限定された。また、地方研修会の研修内容に基準がなかったことから、地方研修会の身体障害者スポーツ指導者の質的向上に対する貢献度についてはばらつきがあったものと推察される。しかしながら、地方研修会がはじまってしばらくの間は直近に全国身体障害者スポーツ大会の開催を控えている都道府県での開催も多く、身体障害者スポーツ大会に関わるボランティアの養成や身体障害者スポーツに関心を

表2 1982年の地方研修会の概要

1982年

開催都道府県	日数	受講者数	主催者	研修内容	備考
北海道	3	29	北海道身体障害者 福祉協会	盲人関係、野球、バレー、卓球、陸上、水泳、車椅子バスケット	麒麟財団
岐阜	4	61	岐阜県身体障害者 福祉協会	ソフトボール(含む実技)、救急法、障害者レクリエーション、地域身体障害者スポーツの振興、ろうあ者のコミュニケーション(手話法)	麒麟財団
静岡	3	28	静岡県身体障害者 福祉協会	身体障害者の運動処方、スポーツ用具と補助具、肢体不自由者アーチェリー、車いすバスケットボール、レクリエーション	麒麟財団
滋賀	1	24	滋賀県身体障害者 スポーツ協会	障害別指導方法について、競技規則と競技実施方法、指導員認定	委託費
和歌山	2	66	和歌山県身体障害者 スポーツ協会	障害者とスポーツ、陸上競技、卓球、盲人卓球、水泳上の注意	麒麟財団
兵庫	8	103	兵庫県身体障害者 スポーツ協会	ゲートボール、卓球、車椅子バスケットボール、アーチェリー、バドミントン等	麒麟財団
岡山	2	17	岡山県スポーツ振 興会	スポーツ競技規則、盲人卓球、車椅子競技、陸上競技	麒麟財団
島根	2	28	島根県身体障害者 スポーツ協会	全国大会の状況、アーチェリー、競技規則	委託費
佐賀	1	75	佐賀県身体障害者 スポーツ協会	スポー競技規則、陸上競技協会審判の状況	委託費
鹿児島	3	63	鹿児島県身体障害者 スポーツ協会	陸上競技、ソフトボール、リハビリテーションとスポーツ	麒麟財団
京都市	5	43	京都市身体障害者 スポーツ振興会	スキー、車椅子バスケットボール、体力測定とトレーニング、脳卒中、バドミントン、盲卓球およびバレー、ビームライフ	麒麟財団

【『1982年度 事業実施概要』より筆者作表】

高める契機として一定の役割を果たしたものと考えられた。また、この時期の障害者福祉に対する国際的な関心の高まりに後押しされていた点は無視できない。

## 6. 大阪市身体障害者スポーツセンター開設と身体障害者スポーツ指導者養成

1970年代前半より推進された身体障害者スポーツの地域振興であるが、1974年に日本で最初の身体障害者スポーツセンターとして大阪市身体障害者スポーツセンターが開設された。開設の目的は、「身体障害者のスポーツ、レクリエーション、訓練、講習会その他の行事及び集会の用に供し、もって身体障害者の健康その他福祉の増進に資すること」(大阪市身体障害者スポーツセンター1984: 139)で



あり、主として在宅障害者のスポーツ振興のために開設された（藤原・2006）。

ここでは、大阪市身体障害者スポーツセンターの開設された1974年を起点とし、初代指導課長であり、のちに協会技術委員長も務めた藤原が大阪市身体障害者スポーツセンターでの指導経験に基づいて著した『身体障害者のためのスポーツ指導』が発行された1982年までの動向について論ずる。

#### （1）大阪市身体障害者スポーツセンター開設時の指導に関する知見と最初のテキスト

大阪市身体障害者スポーツセンターの開設準備に携わった市川は、同スポーツセンター開設に向けた1970年頃のことを、

中村裕氏による身体障害者スポーツの本『身体障害者スポーツ』（1964）-引用者）が唯一のものであった。しかし、それらに紹介されているスポーツ、トレーニングは身障者の方たちに対する精神的、肉体的に非常に有益な手段であることは理解できても、それを具体的に第一義的に施策に盛り込むことを実施に移すことはかなりの勇気と決断を要する時代的背景があった（市川1984：53）

と振り返っている。

こうした時代背景の中、大阪市身体障害者スポーツセンターは、開設に伴って採用した体育大学出身の新卒指導員に対して研修を行うことが必要となった。体育大学といえども今日の障がい者スポーツに相当する授業等がなかった時代である。そこで、初代指導課長であった藤原（2006）は、当時、入所の身体障害者を「患者」や「訓練生」と呼ぶ風潮の残っていたリハビリテーションとしての運動やスポーツとは趣の異なる在宅障害者のスポーツ振興を目指すという考え方を反映した研修用のテキストの作成を発想したが、藤原自身が中学校の保健体育教諭だった上、大阪市身体障害者スポーツセンターが日本ではじめての身体障害者優先のスポーツセンターだったこともあり、テキスト作成の参考になる知見はほとんど得られなかった（藤原・小山2019：インタビュー）。藤原は開設から10年後の座談会の中で初代指導課長としての発言を求められた際に、

やはり競技スポーツではなく、障害者を含めた国民スポーツの立場でやっていかなければならないと考えながら、澤さん（初代館長-引用者）にいろいろなご指示を受け、考え方がぴったり合ったものですから、今もそのような気持ちでやっています。こまかい内容は相談する人もなくて困りましたが、競技一辺倒にならないように、頑固にやってきたのがよかったと思います。（大阪市身体障害者スポーツセンター1984：37-38）

と当時の試行錯誤の様子を述べている。こうした状況の中、藤原は同スポーツセンター建設の準備段階での建設調査委員であり、開設当初の医事担当でもあった市川に相談した。その結果、大阪市および大阪市身体障害者スポーツセンター（1974）によって、『身体障害者スポーツ指導者養成講習会テキスト』（以下、「テキスト」とする。）が作成、発行された。主な執筆者は市川であった（藤原2019：インタビュー）が、市川自身も、

整形外科の診療を通じて身体障害者の方たちと常々お付き合いがあり、肢体不自由の外傷・疾患と経過について治療の面からたずさわっている。また、病院の理学療法室や各地区のリハビリテーション・センターなどにおける機能回復訓練を通じての触れ合いがあっただけである。視覚・聴覚・言語障害、内部障害などについては医師としての一般的な認識しかなかった（大阪市身体障害者スポーツセンター1984：54）

こともあって、「リハビリテーション医学」、「身体の不自由な人びとの実態」（障害の種類別と頻度、将棋の原因別と頻度、肢体不自由者の疾患別割合、障害の病名と頻度、障害の部位別にみた頻度、身体障害者の原因別分類）、「基礎および臨床医学」（神経系の解剖、運動麻痺、徒手筋力テスト（MMT）、知覚障害、反射、筋萎縮、運動失調、意識障害、神経系疾患の検査法）、「肢体不自由の原因 症状とスポーツ」（脊髄損傷、脳性麻痺、片麻痺、脊髄性小児麻痺、進行性筋ジストロフィー症、切断、慢性関節リウマチ）、「救急蘇生」という、医学的な観点に偏った構成となった。こうしてでき上がったテキストは、スポーツ指導者を養成するテキストというより、「医学書のように、ややちぐはぐなテキストになってしまった」（藤原2019：インタビュー）のが実態であった。このテキストが指導員研修用としての実用性が低く、その後ほとんど活用されなかったであろうことは、大阪市身体障害者スポーツセンターの指導員（理学療法士）であった近藤が、「大阪市身体障害者スポーツセンターの3年をふりかえって」と題する発表の中で、「身障者のスポーツを指導する者は障害や疾患に対する知識と指導技術とを兼ね備えなければならない。そして、この両者を兼備する指導員の育成とともに、指導書の作成が急務である」（近藤1977：33）と適切な指導書が存在しなかった実情を報告したことからもみてとれる。

さらに、大阪市および大阪市身体障害者スポーツセンターで作成されたテキストと橋谷ら<sup>注5)</sup>（1973）によってつくられた『身体障害者スポーツ研修テキスト』（以下「橋谷らによるテキスト」とする）を比較し、両者の関連性を確認しておきたい。

橋谷（1984）によれば、橋谷らによるテキストは、1966年以降の全国研修会の成果としてまとめられたものであることが示されており、その構成は次のようなものであった。すなわち、「身体障害者スポーツ」、「視覚障害者の体育・スポーツ」、「盲人バレーボール競技規則（一般女子の部）」、「視覚障害者の感覚」、「レクリエーション」、「重度障害者に対するSports」、「陸上競技」、「車椅子バスケットボール」、「卓球」、「洋弓」、「水泳（肢体不自由）」、「切断者のスポーツ」、「第19回 ストック・マンデビル競技大会」、「第20回 国際ストック・マンデビル競技大会について」および「身体障害者とスキー」の15章であり、うち10章を橋谷が執筆し、残る5章を他の3名が執筆していた。大阪市および大阪市身体障害者スポーツセンターによって作成されたテキストと橋谷らによるテキストとはまったく異なる内容構成となっており、両者の関連性を見出すことはできない。このことは1964年パラリンピック東京大会以降の協会を中心とした、いわゆる中央での取り組みが、この時点においてはまだ各地方にほとんど普及していなかったことを意味する。1973年以降、身体障害者スポーツの地域振興が謳われ、指導者養成のための地方研修会も行われるようになったが、各地方での活動は実質的にゼロからの出発同然であった状況が浮かびあがる。

## （2）大阪市身体障害者スポーツセンターにおける実践知の蓄積と指導書の発刊

大阪市身体障害者スポーツセンター開設当時は身体障害者にスポーツを指導する知見をほとんど持ち合わせておらず、指導員は試行錯誤しながら指導に当たっていった様相を確認してきた。しかし、各指導員が利用者である身体障害者に直接関わるという、いわゆる現場を得たことにより、さまざまな実践知が蓄積されていった。開設以降、指導員はたとえ十分な理解や経験を持ち合わせていない状況であっても指導しなくてはならなかったという実情もあり（小山2019：インタビュー）、それが彼らの経験則を高めた。スポーツセンターを利用する人たちは、目的、年齢、障害などが多岐にわたることから、指導員は常に研修と研究的態度が必要であるという方針が示され、個人がいろいろな研究会に所属し研究活動を続けた。1977年度より身体障害者体育・スポーツ研究会（会長：藤田洋一）を組織し、毎年8月、当スポーツセンターで研究発表会を行い、その要約を紀要にまとめている（大阪市身体障害者スポーツセンター・1984）。参考として、表3に1975年度から1977年度の紀要に掲載されたタイトル、発表者および要約を示した。このように大阪市身体障害者スポーツセンターの指導員が、いわゆる現場での経験を通じて得た知見を単に個人の経験則に留めることなく組織として共有できるように取り組んでいった背景には、「とにかく残す」という初代指導課長であった藤原の姿勢が強く関係していたようである（小山2019：インタビュー）。

1978年には肢体不自由者に関する指導事例をまとめた『肢体不自由者 身体障害者のためのスポーツ指導』（責任編集者：藤原）が、1980年には視覚、聴覚および言語障害に関する指導事例をまとめた『視覚聴覚言語障害 身体障害者のためのスポーツ指導』（責任編集者：藤原）が、ともに財団法人三菱財団の助成を得て<sup>注6)</sup>、相次いで出版されている。

この二冊の「はしがき」の中には次のとおり、いわゆる現場での指導に寄与し得る実用的な指導書を作成しようとする意図が示されている。

近年、とみに国民総スポーツ運動が国を挙げての問題としてとりあげられ、地域における市民スポーツが盛り上げてきた。また、障害者問題も少しずつではあるが、みんなの問題として考えられるようになり、障害者自身も、また、その家族も積極的に表に出ようとする姿勢がみられるようになってきた。こうした中で、市民スポーツの指導者が、積極的に障害者を受け入れ、みんなの中で、いっしょにスポーツの指導を進めていくための資料として、参考に供したいと考え、本書を作成した（社会福祉法人大阪市障害更生文化協会編・1978：はしがき）。

地域ぐるみの活動が、市民スポーツのリーダーたちに障害者を同じように受け入れる姿勢も見られるようになり、これら指導者の資料として、参考に供したいと考え、本書を作成した。（社会福祉法人大阪市障害更生文化協会編・1978：はしがき）

さらに、1982年には藤原が『身体障害者のためのスポーツ指導』を著した。これは『肢体不自由者 身体障害者のためのスポーツ指導』（責任編集者藤原・1978）および『視覚聴覚言語障害 身体障害者のためのスポーツ指導』（責任編集者藤原・1980）の2冊をまとめたものであり、この書の「はじめに」の中には、

表3 大阪市身体障害者スポーツセンター紀要 発表タイトルや概要(1975年から1977年)

1975年度		
タイトル	発表者	概要
スポーツ教室の運営	藤原	第1回から5回までのスポーツ教室について分析した。
車椅子バスケットボールクラブの育成	川内	スポーツ教室からクラブづくりへの過程をまとめた。
脳性麻痺とスポーツ	近藤	5人の脳性麻痺児の指導事例をまとめた。
身体障害者の体力測定	小林	スポーツ教室の初回と最終回に、肢体不自由者49名と視覚障害者19名について、スポーツテスト(体力診断テスト)のうち可能な部分のみ実施した。その測定結果から、体力はかなり低いが、わずかの運動でかなりの向上がみられることが分かった。
プールの水質検査	岡元	入水者数と室温、水温、残留塩素は毎時測定し、細菌類については、毎週専門業者によって検査を行っている。換水は月1回を原則としているが、入水者の多い時期は20日に1回が適当であった。
スポーツ教室の心理的効果について —CMI健康調査票を用いて—	森津	スポーツ教室の初回と最終回にCMIを用いてテストした。その結果は、健常者集団とほぼ類似した結果が示された。
1976年度		
身体障害者とテーピング第一報	魚住	下肢に障害をもつポリオ罹患者を被験者に、卓球時の動きの特徴を観察し、それに適したテーピングを施し研究した。
聴覚言語障害者の体力測定	藤原	文化祭の健康コーナーで134名について測定した。体格的には、ほぼ健常者と変わらないが、体力的にはかなり劣っている種目もみられた。
当館におけるボランティア育成の試み	吉村、 魚住	当スポーツセンターを中心としてその受け入れについての試みをまとめた。
ちえおくれの子どもに対する水泳指導	近藤、 櫛	精神薄弱児通園施設より推薦のあった10組の母子を対象に、1年10か月にわたって、実験的に開講した水泳教室についてまとめた。
森本雅美選手(トントオリンピックスラローム優勝者)の指導記録	高橋	約半年にわたる計画的トレーニングについてまとめた。
1977年度		
重度障害者(障害児)の水泳教室—初心者への指導—	中森	当スポーツセンターでの水泳指導を通じて特に初心者の重度肢体不自由者(児)に対する水泳指導上の問題点をまとめた。
身体障害者と水泳	高橋	スポーツ教室の受講者や水泳クラブ員で25mが泳げるようになった人を対象に、アンケート調査をし、その結果をまとめた。心理的側面の効果が大きい。
過去4年におけるプール利用状況の分析	吉原、 内容	プールの管理日誌を中心に、開館以来4年間の利用状況を分析した。
利用カード所持者の利用状況	櫛	1975年7月以来、薄弱児の個人利用を許可しており、その利用状況を分析した。
聴覚言語障害者の体力	近藤	第1週(1975年度—引用者)で報告した結果と、今回測定した189名の測定結果に考察を加え、比較検討した。前回同様、体格的には多少劣っていると考えられ、その原因は、運動不足から来るのではないかと推論した。
視覚障害者の体力測定	吉原	視覚障害者35名について、体格・体力の測定を行った。予想通り、体格・体力とも劣っており、学校教育も含め早急に対応しなければならぬ。
アーチェリーの指導について	小林	スポーツ教室の中でのアーチェリーについて、その指導過程や、指導上の留意事項をまとめた。
インドアーチェリー大会を開催して	吉村	1977年以来、近畿地区の身体障害者と、大阪府下の健常者クラブに案内して開催しているインドアーチェリー選手権大会の概要をまとめた。
車椅子バスケットボールの基礎技能テスト	高橋	当スポーツセンターの車椅子バスケットボールクラブのメンバーを対象に、一般に行われている基礎技能テストを実施し、比較検討した。
車椅子バスケットボール指導についての一考察	林	当スポーツセンターの車椅子バスケットボールの練習を中心に、技術的な面からまとめた。
身体障害者とテーピング第二報	魚住	第一報につづき、スキー時におけるテーピングの効果をまとめた。日常生活の中にも生かすことができ、障害部位の補償として、かなりの効果が期待できる。
FESPIC1977の概要	藤原	シドニーで開催された第2回極東南太平洋身体障害者スポーツ大会に、日本選手団のコーチとして参加できたので、その概要をまとめた。

【大阪市身体障害者スポーツセンター(1984):10年のあゆみ、Pp118-126より、筆者作成】

障害をもつすべての人が、社会の一員として、全く平等に生きていける社会をつくるという願いをこめてスタートした「国際障害者年」。(中略)

本書は、昭和52年と54年の2回にわたり、多くの編集委員、特に医学分野では、大阪市立大学医学部の市川宣恭先生のご協力を得て、指導事例を中心として、大阪市身体障害者スポーツセンターがまとめた『身体障害者のためのスポーツ指導』（全2冊）を1冊にまとめたもので、私一人が執筆したものではない

と書かれていることから、1974年の開設から1982年までの大阪市身体障害者スポーツセンターにおける指導事例の総体とみることができるだろう。また、冒頭において国際障害者年について触れていることから考えると、当時の国際的な動向がこの書の出版を後押ししたといえるだろう。

『身体障害者のためのスポーツ指導』（藤原・1982）の内容は、日本の身体障害者スポーツを統括する財団法人日本身体障害者スポーツ協会（1997）が初めて発刊した指導者養成用のテキスト『身体障害者のスポーツ指導の手引き』にも一部反映されている。このような動向を鑑みると、大阪市身体障害者スポーツセンターにおける実践知の蓄積とそれに基づく指導書の発刊は、日本の身体障害者スポーツの発展および、それにつづく障がい者スポーツの発展に多大な貢献があったといえよう。

## 7. まとめ

本研究では、1973年から推進された身体障害者スポーツの地域振興に関連して、地方研修会が身体障害者スポーツ指導者養成に与えた影響を検討すること、および、1974年に開設された大阪市身体障害者スポーツセンターが身体障害者スポーツ指導者養成に与えた影響を検討することを目的とした。

地方研修会はそれがはじまった当時、日本全体で身体障害者スポーツ指導者が著しく不足しており、協会を中心とした全国研修会では賄いきれない実情があったことから考えると、指導者を量的に増大していくことに対しては一定の貢献があったと評価できる。一方、基準となる研修内容が定まっておらず、適切な指導書も不在だった時期であり、受講者の資質の向上にどの程度の寄与があったかという点については疑問が残る。

大阪市身体障害者スポーツセンターは開設当時、身体障害者スポーツ指導に関する理論についてはほとんど持ち合わせていなかった。その後、いわゆる現場での経験を積み重ねる中で実践的な知を蓄積していったが、開設当初より研究紀要を発行したり、助成を得た出版物を発行するなど各指導員および大阪市身体障害者スポーツセンターの実践的な知を公共財として残すことに努めていた様相が理解された。大阪市身体障害者スポーツセンターで蓄積された実践的な知を関係者が活用しやすい形になったことは、その後の当該領域の発展に多大な貢献があったと考えられた。その一端は発行された指導書の一部が協会のテキストの内容として採用されたことにも表れているといえよう。

1973年以降に本格化した身体障害者スポーツの地域振興であったが、1964年パラリンピック東京大会を契機とした協会を中心とした取り組みは各地域にほとんど普及しておらず、ほとんどゼロからの出発になったであろうこと、そして、一連の地域振興は、国際的な動向が助力として作用したであろうことが示唆された。

### 【注釈】

1. 藤原進一郎。1932年生まれ。岡山大学教育学部修了。大阪市立中学校教員（保健体育）を経て、1974年大阪市身体障害者スポーツセンター開設とともに、指導課長に就任。その後、武庫川女子大学教授なども務め、障がい者スポーツ関連の著書も多数。1981年に（財）日本身体障害者スポーツ協会技術委員会初代委員長に就任し、2006年まで務める。
2. 小山直幸。視覚特別支援学校校長などを経て、現大阪市長居障がい者スポーツセンター館長。藤原が責任編集者を務めた『肢体不自由 身体障害者のためのスポーツ指導』（1978）および、『視覚、聴覚、言語障害 身体障害者のためのスポーツ指導』（1980）の著者のひとり。
3. 1970年12月に大阪市の関係者は、元厚生官僚であり、当時の協会会長であった葛西嘉資に設置の構想について説明するとともに、協力を要請している。
4. 市川宣恭。大阪市立大学医学部講師を経て、大阪体育大学教授。大阪市身体障害者スポーツセンター開設時の医事担当であり、1983年にはLudwig Guttmannによる『Textbook of Sport for the Disabled』を監訳している。
5. 橋谷俊胤。1965年に順天堂大学体育学部を卒業し、国立視力障害センター、国立身体障害センターおよび神奈川県総合リハビリテーションセンター体育科にて身体障害者スポーツに関わる。身体障害者スポーツ指導者講習会には1966年より講師として関わり、1973年には『身体障害者スポーツ研修テキスト』の中心的な執筆者となる。
6. この助成の交付に関わる審査員のひとりが葛西嘉資であったようである（藤原2019：インタビュー）。

### 【文献】

- 藤田紀昭（2013）：障害者スポーツの環境と可能性。創文企画，東京。40-63.
- 藤原進一郎（1982）：身体障害者のためのスポーツ指導。ほるぷ出版，東京。374-378.
- 藤原進一郎（2006）：障害のある人々のスポーツ 総論。特定非営利活動法人日本障害者スポーツ協議会，東京。38-60.
- 橋谷俊胤（1984）：リハビリテーション体育・スポーツ：医療体育3（1・2）：2-15。医療体育研究会。
- 稗田正虎（1974）：身体障害者とスポーツ：女子体育16（10）：34-39.
- 金子元彦（2020）：日本における障がい者スポーツ指導者養成のはじまり—初期の指導者講習会と体育関係者の貢献—。ライフデザイン学研究15：75-88.
- 近藤康三（1977）：大阪市身体障害者スポーツセンターの3年をふりかえって。身体障害者福祉研究会研究紀要25：31-33.
- 近藤鋭次・加藤淑朗・松井正・山本千・指宿忠昭（1977）：地方における身体障害者スポーツ指導者養成の現況と展望25：33-39.
- 公益財団法人キリン福祉財団：<https://www.kirinholdings.co.jp/foundation/aboutus/>.
- 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会（2020）：障害者スポーツの歴史と現状。公益財団法人日本障がい者スポーツ協会。32.
- 更生問題研究会・厚生省五十年史編集委員会（1988）：五十年史—記述編—。中央法規出版，東京。1200-1208.
- 増田弥太郎（1972）：東京パラリンピックが残したもの。保健の科学14（2）：102.
- 水原由明（2015）：障がい者スポーツの地域振興と指導者資格について。みんなのスポーツ 415：15-17.
- 中川一彦（1972）：リハビリテーションにおけるパラリンピックの意義と実態。体育の科学22（9）：604-608.
- 中川一彦（1976）：身体障害者とスポーツ。日本体育社，東京。197-209.
- 大阪市・大阪市身体障害者スポーツセンター（1974）：昭和49年度 身体障害者スポーツ指導者講習会テキスト。
- 大阪市身体障害者スポーツセンター（1984）：10年のあゆみ。大阪市身体障害者スポーツセンター。
- 大阪市障害更生文化協会編・藤原進一郎（1978）：肢体不自由 身体障害者のためのスポーツ指導。大阪市身体障害者スポーツセンター。
- 大阪市障害更生文化協会編・藤原進一郎（1980）：視覚、聴覚、言語障害 身体障害者のためのスポーツ指導。大阪市身体障害者スポーツセンター。

身体障害者福祉審議会（1966）：身体障害者福祉法の改正その他身体障害者福祉行政推進のための総合的方策について（答申）. 身体障害者福祉審議会. 101-118.

私家版：橋谷俊胤ら（1973）：身体障害者スポーツ研修テキスト.

身体障害者福祉審議会（1970）：身体障害者福祉施策の推進に関する答申. 身体障害者福祉審議会. 207-221.

田中信行（2006）：アダプテッド・スポーツの法的・行政的支援.（アダプテッド・スポーツの科学）. 市村出版,東京. 103-108.

内田若希・永野典詞（2009）：障害者スポーツ指導者に必要な資質に関する調査研究. 障害者スポーツ科学7（1）：61-68.

保井俊英・永田隆子・三上真二・藤原進一郎（2006）：障害者スポーツ指導者制度中級スポーツ指導員資格取得者のための指導経験について. 武庫川女子大紀要（人文・社会科学）：21-28.

保井俊英・永田隆子・三上真二・藤原進一郎（2007）：「障害者スポーツ指導者制度中級スポーツ指導員」資格取得者の意識と指導実績について. 武庫川女子大紀要（人文・社会科学）：107-113.

財団法人日本身体障害者スポーツ協会（1985）：創立二十年史. 財団法人日本身体障害者スポーツ協会.66-501.

財団法人日本身体障害者スポーツ協会（1997）：身体障害者のスポーツ指導の手引き. ぎょうせい.

### 【謝辞】

本研究を進めるにあたって藤原進一郎氏、小山直幸氏、橋谷俊胤氏、水原由明氏、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会の皆さまにはさまざまな形で多大なご協力をいただきました。心よりお礼申し上げます。

Impact of regional promotion of sport for physically disabled on sport instructor and leader training (1973-1982) :

Trends in the Osaka City Sports Center for the Physically Disabled-

KANEKO Motohiko

**Abstract**

This study examined the impact of the local workshop on sports for the physically disabled, which has been promoted since 1973, as well as of the Osaka City Sports Center for Physically Disabled, established in 1974.

Local workshops were effective in cases when there was a significant shortage of sports leaders for the physically disabled. conversely On the other hand, since there was no standard training contents and no appropriate instruction book, the degree of contribution to improving the qualifications of instructors is unknown.

The Osaka City Sports Center for the Physically Disabled has made a great contribution to the development of sports for the physically disabled in Japan.

In addition, international trends had an impact on the series of regional developments centered on the Osaka City Sports Center for the Physically Disabled.

**Keywords** : sports for the physically disabled; leader training; instruction books; textbooks; Shinichiro Fujiwara